

令和2年度財務書類(概要版)

令和4年3月
愛川町

目次

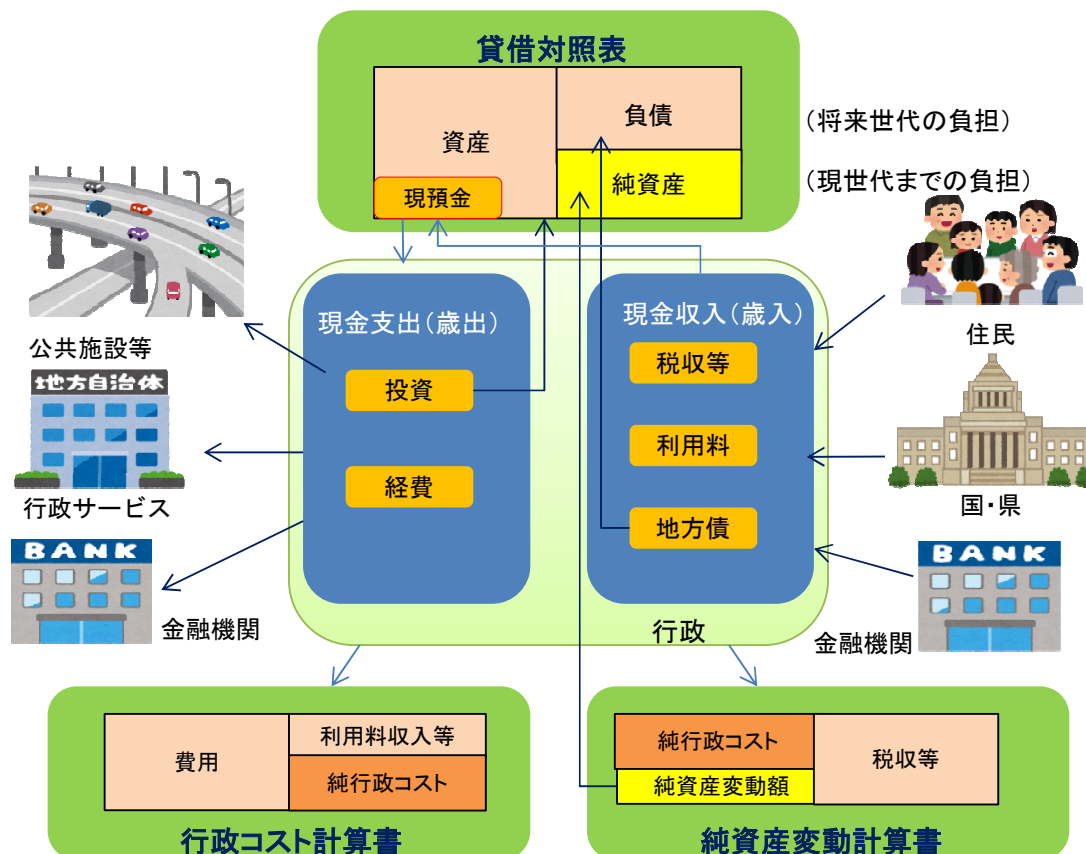
1 新公会計制度について	1
2 令和2年度財務書類のポイント	2～3
3 貸借対照表	4～5
4 貸借対照表(前年度比較)	6～7
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	8～9
6 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較)	10～11
7 資金収支(キャッシュフロー)計算書	12～13
8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)	14～15

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。
各表、金額に()がある場合、金額のマイナスを表しています。

1 新公会計制度について

愛川町が公表した財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準は、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成されます。

今後は各自治体間での比較可能性が確保されることになります。

2 令和2年度 愛川町財務書類のポイント

作成基準日： 令和3年3月31日

住民一人当たり分析：39,763人

作成基準日： 令和3年3月31日		貸借対照表			行政コスト計算書				
		資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト	
住民一人当たり分析：39,763人	一般会計等	一般会計	504	88	416	170	6	(0)	165
		一般会計等(単純合算)	504	88	416	170	6	(0)	165
		一般会計等相殺	0	0	0	0	0	0	0
		一般会計等	504	88	416	170	6	(0)	165
	特別会計	国民健康保険特別会計	2	0	2	47	0	0	47
		下水道事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
		公共下水道事業会計	157	139	18	11	5	(0)	6
		水道事業会計	72	23	48	5	5	(0)	0
		介護保険特別会計	4	0	4	30	0	0	30
		後期高齢者医療特別会計	0	0	0	5	0	0	5
	全体会計(単純合算)		739	251	488	268	16	(1)	253
	全体会計修正		0	0	0	0	0	0	0
	全体会計相殺		(1)	0	(1)	(13)	0	0	(13)
	全体会計		738	251	487	255	16	(1)	240
	愛川町土地開発公社		6	2	4	0	0	0	0
	愛川町社会福祉協議会		3	1	3	2	1	0	1
	厚木愛甲環境施設組合		2	0	2	0	0	(0)	0
	神奈川県町村システム共同事業組合		0	0	0	1	0	0	1
	神奈川県後期高齢者医療広域連合		2	0	2	36	0	0	35
	連結会計(単純合算)		752	253	498	293	17	(1)	277
	連結会計修正		0	0	0	0	0	0	0
	連結会計相殺		11	11	(0)	(8)	(0)	0	(8)
	連結会計		763	264	498	285	17	(1)	269

一般会計と特別会計について

愛川町は、学校教育や福祉・衛生、道路、上下水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計は地方自治体の一般財源の歳入と歳出を経理する会計のことです。これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例)介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度 差額	固定資産 変動等	本年度 変動額	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度 収支
157	(8)	(0)	(8)	7	(6)	1	2
157	(8)	(0)	(8)	7	(6)	1	2
0	0	0	0	0	0	0	0
157	(8)	(0)	(8)	7	(6)	1	2
47	0	0	0	0	(0)	0	0
0	0	(66)	(66)	(0)	0	0	(0)
6	0	0	0	4	(1)	(3)	1
1	0	0	0	3	(2)	(0)	0
30	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)
5	0	0	0	0	0	0	0
246	(7)	(66)	(73)	14	(9)	(2)	3
0	0	0	0	0	0	0	0
(15)	(1)	0	(1)	0	1	(1)	0
232	(8)	(66)	(74)	14	(8)	(3)	3
0	0	0	0	(1)	0	1	(0)
0	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	0
1	0	2	2	0	(2)	2	0
1	0	0	0	0	(0)	0	0
37	1	(0)	1	1	0	(0)	1
270	(7)	(64)	(71)	14	(10)	0	4
0	0	0	0	0	0	0	0
(8)	0	0	0	0	(0)	0	0
262	(7)	(64)	(71)	15	(11)	0	4

(億円)

令和2年度末における資産合計は、全体会計が738億円、連結会計で763億円、負債合計は全体会計が251億円、連結会計で264億円となりました。また純資産額は全体会計が487億円、連結会計で498億円、純資産比率は、全体会計が66%、連結会計が65%となりました。

純行政コストは、全体会計が240億円、連結会計で269億円、また住民一人あたり、全体会計が60万円、連結会計で68万円となりました。

純資産変動額は、全体会計が74億円の減少、連結会計で71億円の減少となり、令和2年度末における純資産残高は、全体会計が487億円、連結会計が498億円となりました。

資金収支は、全体会計が3億円の余剰、連結会計で4億円の余剰となり、令和2年度末における現金預金残高は、全体会計が13億円、連結会計が17億円となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、愛川町の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

☞ 事業用資産

学校や庁舎など、公共用に使用するための資産

☞ インフラ資産

道路、橋梁等の資産

☞ 物品

自動車等取得価額50万円以上の物品

☞ 無形固定資産

ソフトウェアなど

☞ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

流動資産

現金預金、短期貸付金、基金等。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債。

流動負債

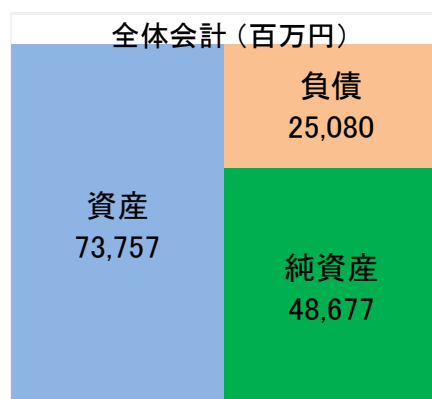
1年以内に返済すべき負債。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

純資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。



		令和2年度(百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産		48,512	70,552	72,240
事業用資産	土地	12,802	12,802	13,050
	建物	13,037	13,037	13,037
	工作物	616	616	616
	その他	0	0	0
	インフラ資産	19,091	39,199	39,199
インフラ資産	土地	7,280	7,636	7,636
	建物	0	188	188
	工作物	11,776	31,227	31,227
	その他	35	149	149
物品		907	1,815	1,828
無形固定資産		0	1,044	1,044
投資その他の資産		2,060	2,041	3,466
流動資産		1,875	3,205	4,021
現金預金		621	1,255	1,719
未収金		178	379	388
短期貸付金		0	0	0
基金		1,089	1,502	1,519
棚卸資産		0	38	363
その他		0	59	59
徴収不能引当金		(13)	(27)	(27)
資産合計		50,387	73,757	76,261
固定負債		7,802	23,022	24,275
地方債等	地方債等	6,051	14,008	14,090
	長期未払金	0	0	0
	退職手当引当金	1,288	1,288	2,458
	その他	463	7,726	7,727
流動負債		1,021	2,059	2,154
1年内償還予定地方債等	1年内償還予定地方債等	709	1,488	1,568
	未払金	0	219	229
	賞与等引当金	204	219	219
	預り金	0	20	22
	その他	108	113	116
負債合計		8,823	25,080	26,429
純資産合計		41,564	48,677	49,832
負債及び純資産合計		50,387	73,757	76,261
純資産比率		82%	66%	65%

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

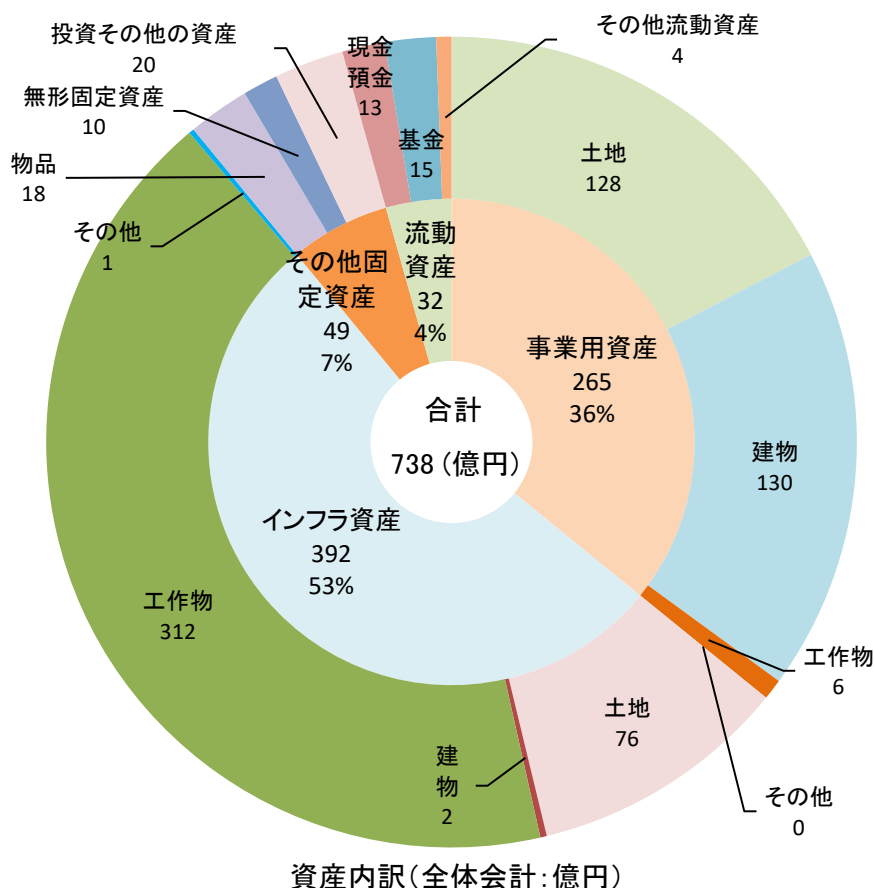
住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,220	1,774	1,817
665	665	672
322	322	328
328	328	328
15	15	15
0	0	0
480	986	986
183	192	192
0	5	5
296	785	785
1	4	4
23	46	46
0	26	26
52	51	87
47	81	101
16	32	43
4	10	10
0	0	0
27	38	38
0	1	9
0	1	1
(0)	(1)	(1)
1,267	1,855	1,918
196	579	610
152	352	354
0	0	0
32	32	62
12	194	194
26	52	54
18	37	39
0	5	6
5	6	6
0	1	1
3	3	3
222	631	665
1,045	1,224	1,253
1,267	1,855	1,918

令和2年度末における資産合計は、全体会計が 738 億円、連結会計で 763 億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産 265 億円 (36%)、インフラ資産が392億円 (53%)、その他固定資産が49億円 (7%)、及び流動資産が32億円 (4%)となっております。

負債合計は、全体会計が 251億円、連結会計で264億円となり、また地方債残高は、全体会計が155億円、連結会計で157億円となっております。

純資産合計は、全体会計が 487億円、連結会計で498億円となり、また純資産比率は、全体会計が66%、連結会計で65%となっております。

住民一人当たり資産額は、全体会計が 185万円、連結会計で192万円、負債額は、全体会計が63万円、連結会計で66万円となり、地方債の残高は、全体会計が39万円、連結会計で39万円となっております。



4 貸借対照表（前年度比較）

			前年度差額(百万円)			増減率		
			一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産			(766)	569	897	-1.6%	0.8%	1.3%
	事業用資産		(777)	(777)	(529)	-2.9%	-2.9%	-1.9%
	土地		(11)	(11)	237	-0.1%	-0.1%	1.8%
	建物		(861)	(861)	(861)	-6.2%	-6.2%	-6.2%
	工作物		118	118	118	23.7%	23.7%	23.7%
	その他		(22)	(22)	(22)	-100.0%	-100.0%	-100.0%
	インフラ資産		(348)	(38)	(38)	-1.8%	-0.1%	-0.1%
	土地		7	43	43	0.1%	0.6%	0.6%
	建物		(0)	(76)	(76)	-47.4%	-28.9%	-28.9%
	工作物		(356)	64	64	-2.9%	0.2%	0.2%
	その他		2	(69)	(69)	5.1%	-31.7%	-31.7%
	物品		194	295	297	27.2%	19.4%	19.4%
	無形固定資産		0	1,043	1,043	0.0%	2717418.6%	124574.6%
	投資その他の資産		164	45	124	8.7%	2.3%	3.7%
	流動資産		278	413	627	17.4%	14.8%	18.5%
	現金預金		221	311	424	55.1%	33.0%	32.8%
	未収金		43	19	19	31.5%	5.3%	5.1%
	短期貸付金		0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	基金		16	36	39	1.5%	2.5%	2.6%
	棚卸資産		0	0	98	0.0%	0.6%	37.1%
	その他		0	39	39	0.0%	198.8%	198.6%
	徴収不能引当金		(1)	7	7	11.6%	-20.7%	-20.7%
資産合計			(488)	982	1,524	-1.0%	1.4%	2.0%
固定負債			190	6,538	6,645	2.5%	39.7%	37.7%
	地方債等		107	(274)	(257)	1.8%	-1.9%	-1.8%
	長期未払金		0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	退職手当引当金		(112)	(112)	(20)	-8.0%	-8.0%	-0.8%
	その他		195	6,923	6,923	72.6%	862.8%	860.8%
流動負債			114	149	229	12.6%	7.8%	11.9%
	1年内償還予定地方債等		62	51	131	9.6%	3.6%	9.1%
	未払金		0	42	41	0.0%	23.5%	21.9%
	賞与等引当金		6	6	6	3.3%	2.8%	2.8%
	預り金		0	20	20	0.0%	0.0%	934.9%
	その他		46	30	31	73.4%	36.7%	36.0%
負債合計			304	6,687	6,874	3.6%	36.4%	35.2%
純資産合計			(792)	(5,705)	(5,350)	-1.9%	-10.5%	-9.7%
負債及び純資産合計			(488)	982	1,524	-1.0%	1.4%	2.0%

前年度差額 = 令和2年度決算金額 - 令和元年度決算金額

増減率 = 令和2年度決算金額 ÷ 令和元年度決算金額 - 1

令和2年度の資産合計は、対前年度比全体会計が 9.8億円の増加（+1.4%）、連結会計で15.2億円の増加（+2.0%）となりました。

事業用資産は、対前年度比全体会計が 7.8億円の減少（▲2.9%）、連結会計で5.3億円の減少（▲1.9%）となり、インフラ資産は、対前年度比全体会計が 0.4億円の減少（▲0.1%）、連結会計で0.4億円の減少（▲0.1%）となりました。

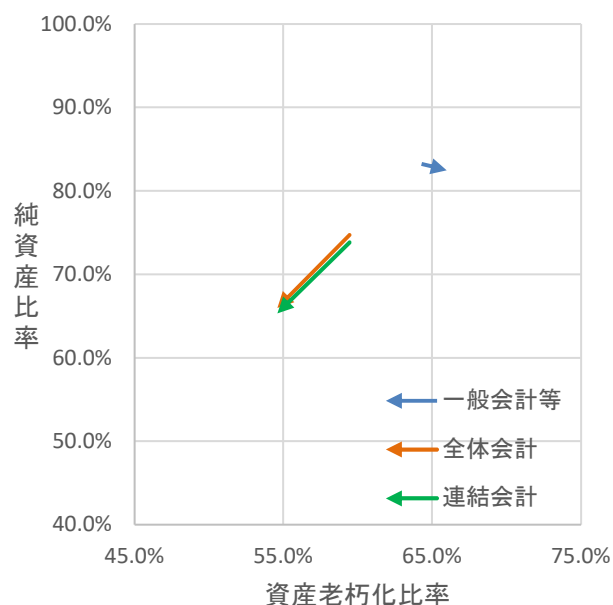
流動資産は、対前年度比全体会計が 4.1億円の増加（+14.8%）、連結会計で6.3億円の増加（+18.5%）となりました。

負債合計額は、対前年度比全体会計が 66.9億円の増加（+36.4%）、連結会計で68.7億円の増加（+35.2%）となりました。

固定負債は、対前年度比全体会計が 65.4億円の増加（+39.7%）、連結会計で66.5億円の増加（+37.7%）となり、流動負債は、対前年度比全体会計が 1.5億円の増加（+7.8%）、連結会計で2.3億円の増加（+11.9%）となりました。

地方債残高は、対前年度比全体会計が 2.2億円の減少、連結会計で1.3億円の減少となりました。

令和2年度の純資産合計は、対前年度比全体会計が 57億円の減少（▲10.5%）、連結会計で54億円の減少（▲9.7%）となり、純資産比率は、対前年度比全体会計が減少（▲8.7%）、連結会計で減少（▲8.5%）となりました。



有形固定資産減価償却率＝
（資産老朽化比率）

減価償却累計額

有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

※減価償却累計額、有形固定資産合計からは「物品」を除く

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

経常費用

人件費（人に掛かるコスト）、物件費（物に掛かるコスト）、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益（使用料、手数料）及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

総資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。

本年度差額

財源（税収等および国県等補助金）から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が ▲8.1億円、連結会計で ▲6.5億円となっております。

資産評価差額

固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は全体会計が、+ 0.0億円、連結会計が+ 0.0億円となっております。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で ▲0.0億円、連結会計で ▲0.0億円となっております。

		令和2年度(百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用		16,997	25,487	28,478
業務費用		8,083	9,795	10,103
人件費		3,510	3,734	3,860
物件費		2,456	2,782	2,906
維持補修費		87	124	125
減価償却費		1,803	2,714	2,718
その他		226	441	494
移転費用		8,914	15,691	18,375
補助金等		5,865	13,639	16,322
社会保障給付		2,042	2,042	2,042
他会計への繰出金		997	0	0
その他		10	10	11
経常収益		552	1,573	1,679
使用料及び手数料		269	1,162	1,162
その他		283	412	517
純経常行政コスト		16,445	23,913	26,799
臨時損失		46	69	69
臨時利益		15	15	15
純行政コスト		16,476	23,967	26,853
財源		15,689	23,160	26,203
税収等		8,825	11,988	13,636
国県等補助金		6,865	11,172	12,567
本年度差額		(787)	(808)	(650)
資産評価差額		0	0	0
無償所管換等		(4)	(4)	(4)
その他		(2)	(6,624)	(6,427)
本年度純資産変動額		(792)	(7,436)	(7,081)
前年度末純資産残高		42,356	56,113	56,913
本年度末純資産残高		41,564	48,677	49,832
1人当り純資産残高		1,045	1,224	1,253

減価償却費用

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
427	641	716
203	246	254
88	94	97
62	70	73
2	3	3
45	68	68
6	11	12
224	395	462
147	343	410
51	51	51
25	0	0
0	0	0
14	40	42
7	29	29
7	10	13
414	601	674
1	2	2
0	0	0
414	603	675

令和2年度における業務費用は、全体会計が 98 億円、連結会計で 101 億円となりました。また移転費用は、全体会計で 157 億円、連結会計で 184億円、となっております。

経常収益 は、全体会計が 16億円、連結会計で17億円となり、純行政コストは、全体会計が240億円、連結会計で269億円となっております。

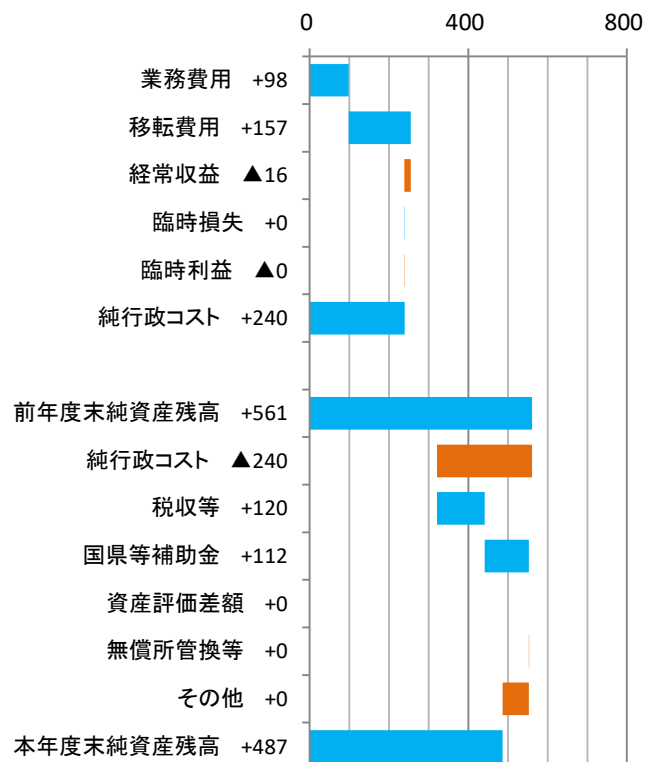
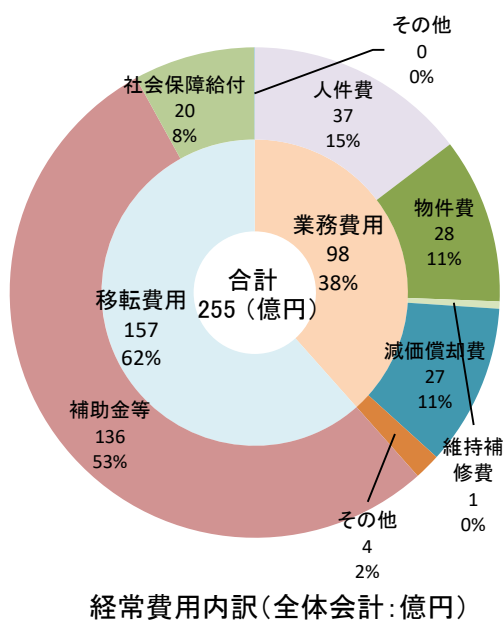
住民一人あたり純行政コストは、全体会計が 60万円、連結会計で68万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が 6%、連結会計で6%となりました。

令和2年度の純資産変動額は、全体会計が 74億円の減少、連結会計で 71億円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が487億円、連結会計で498億円となっております。

受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。



6 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

		前年度差額(百万円)			増減率		
		一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用		4,670	4,517	4,299	37.9%	21.5%	17.8%
	業務費用	308	349	334	4.0%	3.7%	3.4%
	人件費	396	394	399	12.7%	11.8%	11.5%
	物件費	(297)	(302)	(297)	-10.8%	-9.8%	-9.3%
	維持補修費	27	17	17	44.9%	15.3%	15.4%
	減価償却費	79	181	182	4.6%	7.1%	7.2%
	その他	103	60	34	83.6%	15.8%	7.3%
	移転費用	4,362	4,168	3,966	95.8%	36.2%	27.5%
	補助金等	4,749	4,159	3,957	425.7%	43.9%	32.0%
	社会保障給付	39	39	39	2.0%	2.0%	2.0%
	他会計への繰出金	(428)	0	0	-30.0%	0.0%	0.0%
	その他	2	(30)	(31)	24.4%	-74.9%	-73.5%
経常収益		(37)	(142)	(157)	-6.3%	-8.3%	-8.5%
	使用料及び手数料	(17)	(156)	(156)	-6.0%	-11.8%	-11.8%
	その他	(20)	13	(1)	-6.6%	3.3%	-0.2%
純経常行政コスト		4,707	4,659	4,456	40.1%	24.2%	19.9%
	臨時損失	43	65	65	1671.7%	1583.2%	1583.2%
	臨時利益	14	14	14	846.5%	846.5%	846.5%
純行政コスト		4,737	4,711	4,507	40.4%	24.5%	20.2%
	財源	4,336	4,340	4,323	38.2%	23.1%	19.8%
	税収等	(320)	(141)	577	-3.5%	-1.2%	4.4%
	国県等補助金	4,657	4,481	3,747	210.9%	67.0%	42.5%
	本年度差額	(401)	(371)	(184)	103.9%	84.9%	39.5%
	資産評価差額	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	無償所管換等	(4)	(4)	(4)	-5915.2%	-5915.2%	-5915.2%
	その他	(2)	(6,624)	(6,246)	-	-	3458.2%
本年度純資産変動額		(407)	(6,999)	(6,435)	105.4%	1603.0%	995.0%
前年度末純資産残高		(386)	1,294	1,084			
本年度末純資産残高		(792)	(5,705)	(5,350)	-1.9%	-10.5%	-9.7%

前年度差額 = 令和2年度決算金額 - 令和元年度決算金額

増減率 = 令和2年度決算金額 ÷ 令和元年度決算金額 - 1

令和2年度の経常費用は、対前年度比全体会計が 45.2億円の増加（+21.5%）、連結会計で43.0億円の増加（+17.8%）となりました。

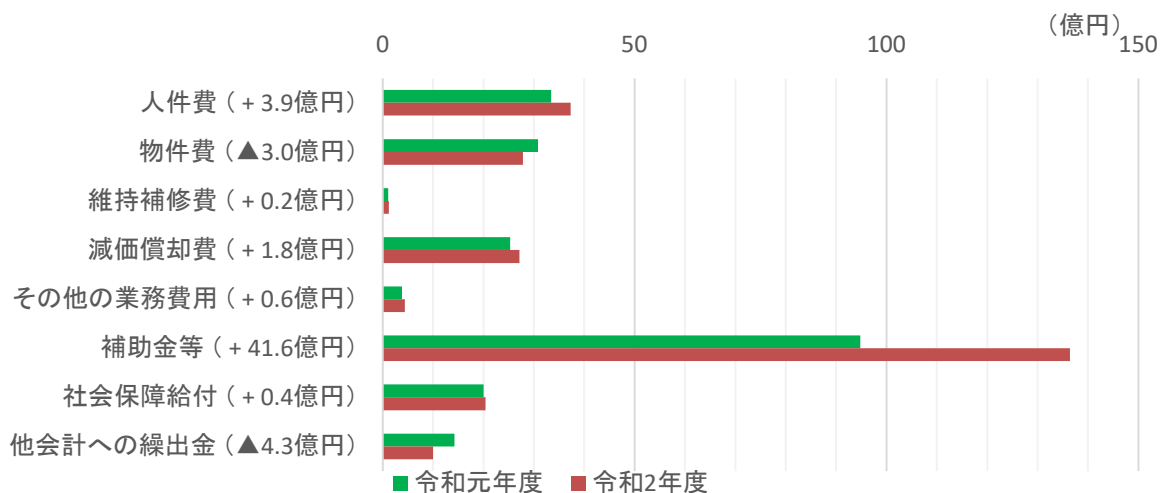
業務費用は、対前年度比全体会計が 3.5億円の増加（+3.7%）、連結会計で3.3億円の増加（+3.4%）となりました。

移転費用は、対前年度比全体会計が 41.7億円の増加（+36.2%）、連結会計で39.7億円の増加（+27.5%）となりました。

経常収益は、対前年度比全体会計が 1.4億円の減少（▲8.3%）、連結会計で1.6億円の減少（▲8.5%）となりました。

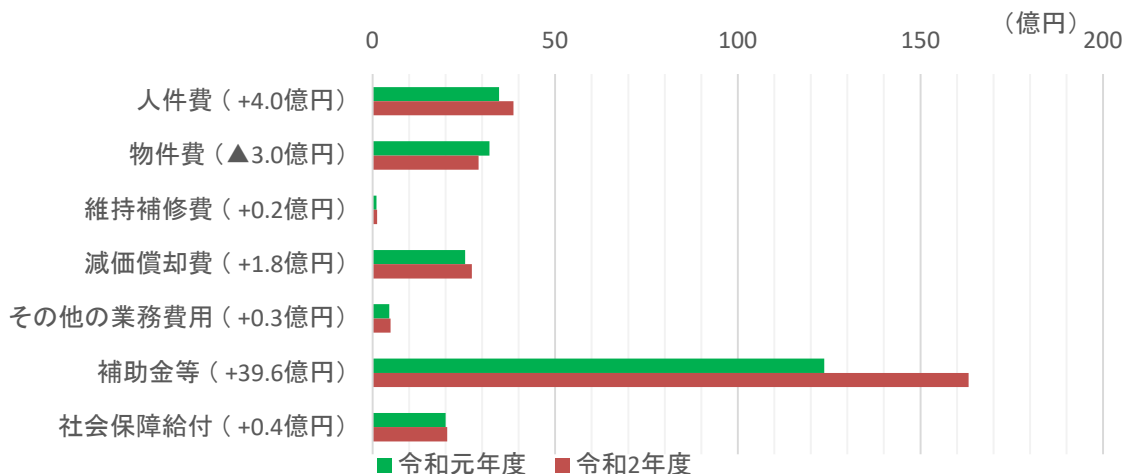
純行政コストは、対前年度比全体会計が 47.1億円の増加（+24.5%）、連結会計で45.1億円の増加（+20.2%）となりました。

純資産残高は、対前年度比全体会計が 57.0億円の減少（▲10.5%）、連結会計で53.5億円の減少（▲9.7%）となりました。



経常費用比較(全体会計:億円)

注) 他会計への繰出し金は、一般会計等の金額



経常費用比較(連結会計:億円)

7 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度末時点における、愛川町の①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支

行政サービスを提供するための現金収支。

☞ 業務活動支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出

☞ 業務活動収入

税収や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料、手数料収入等

☞ 臨時収支

臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

投資(社会資本整備)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

☞ 投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出

☞ 投資活動収入

国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支。

☞ 財務活動支出

公債の償還や借入金の返済に係る現金支出

☞ 財務活動収入

公債の発行や金融機関からの借り入れに係る現金収入

		令和2年度(百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支		740	1,438	1,474
業務活動支出		15,169	22,665	25,769
人件費支出		3,503	3,725	3,866
物件費等支出		2,544	2,863	3,099
支払利息支出		35	184	184
その他の業務支出		173	203	249
補助金等支出		5,865	13,639	16,319
社会保障給付支出		2,042	2,042	2,042
他会計への繰出支出		997	0	0
その他の移転費用支出		10	10	11
業務活動収入		11,109	19,316	22,457
税収等収入		8,828	11,732	13,383
国県等補助金収入		1,841	6,131	7,514
使用料及び手数料収入		269	1,155	1,155
その他の収入		171	299	405
臨時支出		0	31	31
臨時収入		4,800	4,817	4,817
投資活動収支		(600)	(822)	(1,063)
投資活動支出		1,237	1,605	1,776
公共施設等整備費支出		604	1,009	1,262
その他		633	596	513
投資活動収入		638	783	712
国県等補助金収入		167	212	225
その他の収入		471	571	488
基礎的財政収支		248	892	687
財務活動収支		80	(312)	7
財務活動支出		736	1,526	1,536
地方債等償還支出		647	1,437	1,437
その他の支出		89	89	99
財務活動収入		816	1,214	1,543
地方債等発行収入		816	1,214	1,509
その他の収入		0	0	34
本年度資金収支額		221	304	418
前年度末資金残高		400	951	1,302
本年度末資金残高		621	1,255	1,719
本年度末現金預金残高		621	1,255	1,719

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります。

住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
19	36	37
381	570	648
88	94	97
64	72	78
1	5	5
4	5	6
147	343	410
51	51	51
25	0	0
0	0	0
279	486	565
222	295	337
46	154	189
7	29	29
4	8	10
0	1	1
121	121	121
(15)	(21)	(27)
31	40	45
15	25	32
16	15	13
16	20	18
4	5	6
12	14	12
-	-	-
2	(8)	0
19	38	39
16	36	36
2	2	2
21	31	39
21	31	38
0	0	1
6	8	11
10	24	33
16	32	43
16	32	43

令和2年度末における業務活動支出は、全体会計が 227 億円、連結会計で 258 億円、業務活動収入は、全体会計が 193 億円、連結会計で 225 億円、となり、業務活動資金収支は全体会計が14億円の余剰、連結会計で15億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が 16 億円、連結会計で 18 億円、投資活動収入は、全体会計が 8 億円、連結会計で7億円、となり、投資活動資金収支は全体会計が8億円の不足、連結会計で11億円の不足となりました。

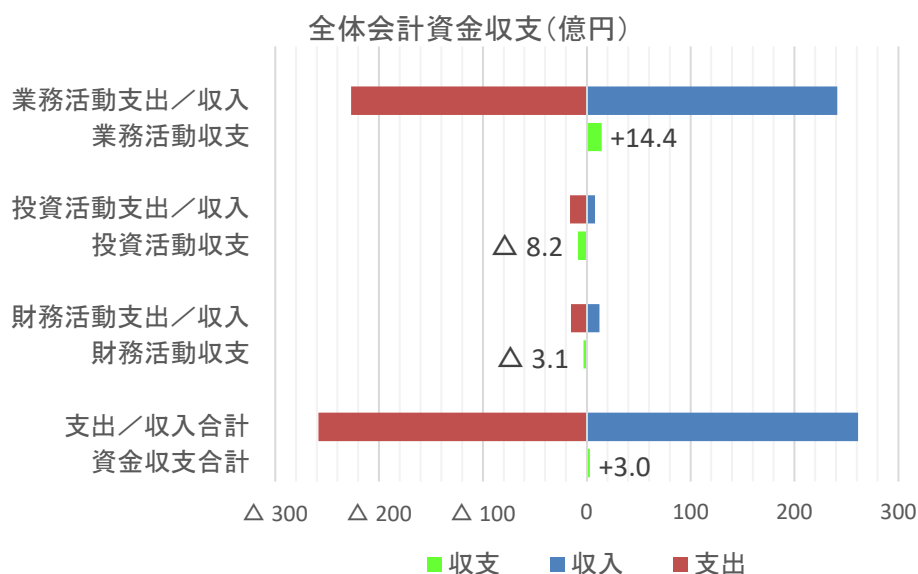
財務活動支出は、全体会計が 15 億円、連結会計で 15 億円、財務活動収入は、全体会計が 12 億円、連結会計で15億円、となり、財務活動資金収支は全体会計が3億円の不足、連結会計で0億円の余剰となりました。

令和2年度における資金収支は、全体会計が3億円の余剰、連結会計で4億円の余剰となりました。

令和2年度における基礎的財政収支は、全体会計が9億円の余剰、連結会計で7億円の余剰となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支と投資活動収支の合計から支払利息支出を除いて算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入で財源で賄った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。



8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

			前年度差額(百万円)			増減率		
			一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			(359)	(303)	(226)	-32.6%	-17.4%	-13.3%
	業務活動支出		4,599	4,316	4,199	43.5%	23.5%	19.5%
	人件費支出		398	393	408	12.8%	11.8%	11.8%
	物件費等支出		(270)	(337)	(262)	-9.6%	-10.5%	-7.8%
	支払利息支出		(8)	(29)	(29)	-19.4%	-13.5%	-13.5%
	その他の業務支出		118	121	118	215.3%	147.8%	90.7%
	補助金等支出		4,749	4,159	3,954	425.7%	43.9%	32.0%
	社会保障給付支出		39	39	39	2.0%	2.0%	2.0%
	他会計への繰出支出		(428)	0	0	-30.0%	0.0%	0.0%
	その他の移転費用支出		2	(30)	(31)	24.4%	-74.9%	-73.5%
	業務活動収入		(290)	(505)	(546)	-2.5%	-2.5%	-2.4%
	税収等収入		(318)	(334)	387	-3.5%	-2.8%	3.0%
	国県等補助金収入		58	(111)	(857)	3.3%	-1.8%	-10.2%
	使用料及び手数料収入		(17)	(82)	(82)	-6.1%	-6.6%	-6.6%
	その他の収入		(12)	22	6	-6.7%	8.0%	1.5%
	臨時支出		0	29	29	0.0%	1928.5%	1928.5%
	臨時収入		4,530	4,548	4,548	1681.4%	1687.9%	1687.9%
投資活動収支			422	494	251	-41.3%	-37.5%	-19.1%
	投資活動支出		(59)	(61)	100	-4.5%	-3.7%	6.0%
	公共施設等整備費支出		(110)	27	277	-15.4%	2.8%	28.1%
	その他		51	(88)	(177)	8.8%	-12.9%	-25.6%
	投資活動収入		364	433	351	132.6%	123.8%	97.3%
	国県等補助金収入		63	94	106	60.4%	79.7%	90.0%
	その他の収入		301	339	245	176.8%	146.3%	100.8%
基礎的財政収支			(287)	(202)	(363)	-53.6%	-18.5%	-34.6%
財務活動収支			342	352	654	130.5%	53.0%	101.0%
	財務活動支出		85	96	76	13.1%	6.7%	5.2%
	地方債等償還支出		65	76	55	11.2%	5.6%	4.0%
	その他の支出		20	20	21	29.0%	29.0%	26.1%
	財務活動収入		427	448	730	109.7%	58.5%	89.8%
	地方債等発行収入		427	448	710	109.7%	58.5%	88.9%
	その他の収入		0	0	20	0.0%	0.0%	138.6%
本年度資金収支額			405	543	679	-219.5%	-226.9%	-260.1%
前年度末資金残高			(185)	(232)	(410)	-31.6%	-19.6%	-23.9%
本年度末資金残高			221	311	424	55.1%	33.0%	32.8%
本年度末現金預金残高			221	311	424	55.1%	33.0%	32.8%

前年度差額 = 令和2年度決算金額 - 令和元年度決算金額

増減率 = 前年度差額 ÷ 令和元年度決算金額 - 1

令和2年度の業務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 3.0億円悪くなり、連結会計で2.3億円悪くなりました。

業務活動支出は、対前年度比全体会計が 43.2億円の増加 (+23.5%)、連結会計で42.0億円の増加 (+19.5%)となり、業務活動収入は、対前年度比全体会計が 5.1億円の減少 (▲2.5%)、連結会計で5.5億円の減少 (▲2.4%)となりました。

令和2年度の投資活動資金収支は、対前年度比全体会計が 4.9億円改善され、連結会計で2.5億円改善されました。

投資活動支出は、対前年度比全体会計が 0.6億円の減少 (▲3.7%)、連結会計で1.0億円の増加 (+6.0%)となり、投資活動収入は、対前年度比全体会計が 4.3億円の増加 (+123.8%)、連結会計で3.5億円の増加 (+97.3%)となりました。

令和2年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 3.5億円改善され (+53.0%)、連結会計で6.5億円改善されました (+101.0%)。

財務活動支出は、対前年度比全体会計が 1.0億円の増加 (+6.7%)、連結会計で0.8億円の増加 (+5.2%)となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が 4.5億円の増加 (+58.5%)、連結会計で7.3億円の増加 (+89.8%)となりました。

基礎的財政収支は、対前年度比全体会計が 2.0億円の減少 (▲18.5%)、連結会計で3.6億円の減少 (▲34.6%)となりました。

